

2002年12月アルゼンチンの経済情勢

2003年1月
在アルゼンチン大使館

1. 概況

最高裁から預金ペソ化に対する違憲判決が出されるとの懸念が高まったが、結局、判決は翌年2月以降に持ち越された。中銀総裁の交代、普通預金及び当座預金に関する引出制限の解除にもかかわらず、為替市場ではドル価の下落が続いた。IMFとの交渉は、大統領選挙までの期間をカバーする暫定的なプログラムでの合意が目指されることとなり、2003年予算案の議会可決はIMFとの合意に向けた大きな一歩となった。

2. 経済の主な動き

(1) 中銀総裁の交代

ラバーニャ経済相との確執が続いていたピニャネリ中銀総裁は、IMFとの交渉に関する情報が経済省によって意図的に中銀に隠されていたことを不満として、辞意を表明した。ラバーニャ経済相とピニャネリ中銀総裁は、預金引出制限の解除策や国際機関に対する債務返済等についても、意見対立が続いていた。ドゥアルデ大統領はピニャネリの辞任を認め、後任には、昨年までJPモルガンに勤務し、現在は金融コンサルタント APL Economia の代表を務めるアルフォンソ・プラット・ガイ (Alfonso Prat-Gay) が就任した。なお、プラット・ガイとともに APL Economia の共同経営者であるペドロ・ラコステ (Pedro Lacoste) が副総裁に就任した。

(2) 公共料金（電気・ガス）値上げに対する裁判所の執行停止命令

電気及びガス料金を値上げする大統領令に対して、連邦政府及びブエノス・アイレス市のオンブズマンの訴えを受けた裁判所は、同大統領令は公益事業の契約全体を見直すことを規定した緊急経済法に違反するとして、執行停止命令を出した。政府は即座に控訴した。公共料金の値上げは、IMFや欧州各国からの要求事項の一つとなっている。

(3) IMFとの交渉

16日よりIMF西半球局 John Dodsworth を団長とするテクニカル・ミッションが訪亜した。ミッションは、IMF 4条コンサルテーション向けの調査が主要な目的であったが、金融支援プログラムに関する交渉も進められた。交渉において、新たなインテンション・レターの作成が行われ、右内容は20日のIMFの非公式理事会において検討された。理事会後、ドーンソン IMF 対外関係局長は声明を発表し、「1月の早い段階で、新規融資を含まない暫定的なプログラムでの合意ができることを期待する」旨を述べた。世銀への債務返済を行わなかった11月中旬以降、IMFとの交渉は停滞状態が続いていたが、G7からの強い圧力もあり、大統領選挙までの期間をカバーする暫定的なプログラムでの合意という道が開かれることとなった。

なお、世銀に対する支払遅延から60日が経過した12月14日を過ぎても、亜は世銀に対する返済を行わなかったため、世銀からは承認済み融資のデイスバースも停止された。

(4) 2003年予算案の議会可決

2003年予算案は、19日には下院で、27日には上院で可決された。政府案に盛り込まれていた予備費35.7億ペソは議会で削除され、赤字額は大幅に減少した。予算規模は歳出621.93億ペソ（うち債務利払い149.83億ペソ）、歳入625.97億ペソ、財政赤字4.06億ペソとなっており、GDP成長率を3%、インフレ率を22%と見積もっている。

(5) サムライ債の元本未償還

20日、サムライ債（第4回債）の元本500億円が償還期日を迎えたが、返済がなされなかった。12月末時点のサムライ債延滞総額は約596億円に上ると推定される。

(6) 失業率の発表

27日、INDECより10月時点での失業率が17.8%と発表された。前回調査の5月時点（21.5%）に比べ、3.7%減少した。ただし、この失業率の低下は失業世帯主給付金計画によるところが大きく、INDEC所長のJuan Carlos del Belloは、「給付金計画がなければ、失業率は23.6%に達する」ことを明らかにした。なお、失業者は251万人（昨年5月時点、303万人）に上り、週労働時間が35時間以下の準失業者も含めると約480万人（同、約570万人）が雇用に問題を抱えていることになる。

3. 経済指標の動向

(1) 金融

普通預金及び当座預金に関する引出制限が全面的に解除されたが、特段の混乱もなかった。為替はドル価が下降傾向を辿り、中銀は為替市場でドル買いの介入を続けたため、通貨ペソの流通量が増大した。

(2) 税収

12月の税収は48.14億ペソで、対前年同月比で70.8%と引き続き大幅な増加となった。付加価値税の引下げは、それほど大きな減収にはつながっていない。

(3) 産業動向

(イ) 小売（11月）

スーパーマーケット売上高は対前年同月比29.5%の増加、ショッピングセンター売上高は同49%の増加となった。売上高の増加は、販売数量が減少した一方、商品価格が上昇していることが要因であることに変わりはない。

(ロ) 建設活動指数（11月）

建設活動指数は、前月比3.3%の増加で、ほぼ横ばいで推移しており、建設活動の低迷は底を打った感がある。

(ハ) 工業生産指数（11月）

工業生産指数（EMI）は、対前月比で3%の増加、対前年同月比では2%の増加とな

った。分野別で見ると、大豆の国際価格の上昇を受けた植物油や、織物、粗鋼などが増加している一方、乳製品や自動車は減少が続いている。

(4) 物価

消費者物価指数は対前月比0.2%の上昇、2002年の累計では41%の上昇となった。卸売物価指数は対前月比0.3%の減少と二ヶ月続けての減少となった。輸入卸売物価の下落も続いている。

(5) 雇用（11月）

労働省の発表によるブエノスアイレス圏、コルドバ圏、ロサリオ圏の雇用状況を見ると、低い水準でほぼ横ばいの状態が続いている。

(6) 貿易収支（11月）

11月の貿易収支も、約13.7億ドルと大幅な黒字が続いている。輸出は対前年並みの水準である一方、輸入は引き続き大幅に落ち込んでいる。